

アマゾン・ドット・コム (米国、Eコマース)

Amazon.com, Inc. (ティッカー:AMZN、大和コード:A1507) <http://www.amazon.com>

決算期				売上高		純利益		株価・為替情報(8/4時点)		
16.12	135,987	百万ドル	2,371	百万ドル	株価	987.58 ドル	1ドル = 110.69 円	時価総額	4,744億ドル	
17.12 予	168,785	(+24%)	1,876	(▲21%)	予想EPS(17.12)	4.00 ドル	年初来騰落率			
18.12 予	205,851	(+22%)	4,147	(+121%)	予想EPS(18.12)	8.49 ドル	+32%			
19.12 予	247,142	(+20%)	7,134	(+72%)						

※予想はトムソン・ロイター調査。

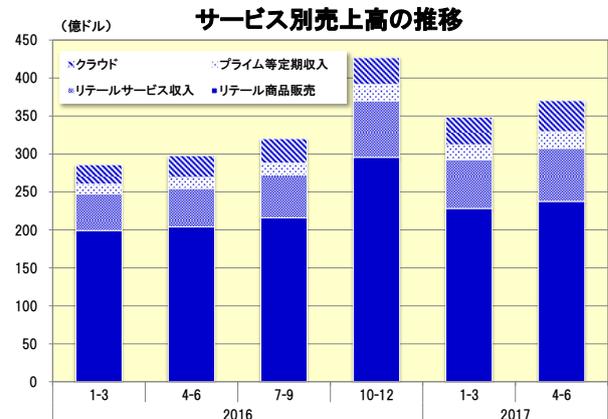
会社概要

米国Eコマース最大手。90年代に書籍のEコマース企業として台頭、低価格戦略のもと急ピッチで品揃えを拡大してきた。電子書籍端末「キンドル」など自社製品開発にも定評がある。近年では有料会員の「プライム会員」が急増し、業績を牽引している(米国の場合、年間99ドルで送料無料配送や動画サービス等を提供)。また、クラウド分野でもトップ企業であり、アマゾン ウェブ サービス (AWS) 事業が高成長を続けている。

好悪入り混じる決算内容 / 暫くは「短期業績」と「中長期期待」の綱引きか。

26%増収、48%営業減益での着地

2017年4-6月期(17Q2)は現地通貨ベースで前年同期比26%増収、48%営業減益と売上高は会社計画レンジの上限を超過したものの、営業利益はレンジ中央値を下回った。商品販売数は同27%増と伸びが加速し高い増収率の維持に貢献したが、AWS事業、海外事業の費用増加によって利益率は大幅に悪化した。前者ではデータセンターへの投資、後者ではコンテンツへの投資、物流網の整備が利益を圧迫している。



(出所) 会社資料

クラウド事業は高成長も利益率が低下

クラウド事業は売上高が現地通貨ベースで前年同期比42%増、営業増益が同26%増と高い成長を続けているが、営業利益率は開示を開始して以降、初めて前年同期の水準を下回った。キャピタルリース(≒データセンター投資)の増加、サービスの値下げ、営業員の増員などが影響しているが、Google、Microsoftなど競合他社が攻勢を強めていることも遠因となっていよう。クラウド市場の拡大余地は大きく、過当競争に発展する心配は無いが、注意深く見守る必要がある。



(出所) 会社資料

好悪材料が入り混じる決算内容

キャッシュカウであるAWS事業の利益率が初めて前年割れした実績に加え、上限値においても前年同期割れという利益ガイダンスも印象が良いとは言えない。一方、トップラインの伸びは想定を上回っていることに加え、広告事業やホールフーズ買収による食品事業への本格参入など中長期の成長ストーリーは豊富にあり判断が難しい局面にある。暫くは、『短期業績』と『中長期期待』の間での綱引きが展開される可能性は高いと考える。(NY 田中 聡)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 7 月 14 日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムテイ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ピグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リポミック(4591) ノザフ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ピラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) コメダホールディングス(3543) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) アドヴァン(7463) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。